

第31回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成26年3月調査)

消費マインドは2期連続で若干ながら回復したものの、先行きは大幅悪化の見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲75.9(前期比3.5ポイント上昇)と、2期連続で若干ながら回復した。内訳は景気判断指数が▲31.7(前期比1.2ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲44.2(前期比2.3ポイント上昇)で、いずれも2期連続の回復となっている。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲93.5(今回調査比17.6ポイント下落)**と大幅に悪化の見通しとなっている。内訳は景気判断指数が▲41.9(今回調査比10.2ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.6(今回調査比7.4ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなり、景気判断指数の悪化幅がより大きく見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が1.8%(前期比0.6ポイント下落)と低下したものの、「自家用車(中古車含む)」が8.6%(前期比1.6ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が4.8%(前期比1.3ポイント上昇)、「海外旅行」が2.9%(前期比1.4ポイント上昇)と上昇している。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が477千円と前年同期比で16千円の増加となったが、支出面では404千円と前年同期比で20千円の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は84.7%となり、前年同期に比べて7.4ポイントの大幅減少となった。
- **電子マネー**の利用(最近3ヵ月以内)の有無を尋ねたところ(今回が初めての調査)、「利用した」が66.4%となり、半数以上が電子マネーを利用している結果となった。

平成26年3月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向DIの推移	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 電子マネーについて	11
VI. 調査の概要	13

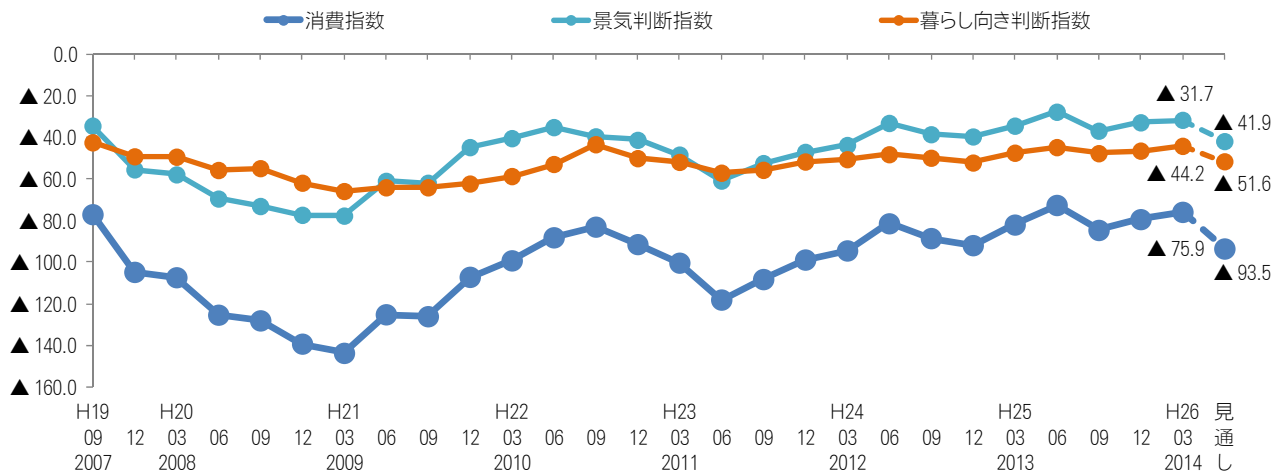
1. 消費指数(総括)

～消費マインドは2期連続で若干ながら回復したものの、 先行きは大幅悪化の見通し～

消費指数は▲75.9(前期比 3.5 ポイント上昇)と、2期連続で若干ながら回復した。内訳は景気判断指数が▲31.7(前期比 1.2 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲44.2(前期比 2.3 ポイント上昇)で、いずれも2期連続の回復となっている。

今後の見通しについては、消費指数が▲93.5(今回調査比 17.6 ポイント下落)と大幅に悪化の見通しとなっている。内訳は景気判断指数が▲41.9(今回調査比 10.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.6(今回調査比 7.4 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなり、景気判断指数の悪化幅がより大きく見込まれている。

図表1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
21年	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
	見通し	▲93.5	▲41.9	▲10.0	▲8.1	▲23.8	▲51.6	▲12.1	▲12.9	▲12.1	▲14.5
(前期差)											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4
	見通し	▲17.6	▲10.2	▲3.5	▲2.6	▲4.1	▲7.4	▲1.1	▲0.8	▲4.5	▲1.0
(前年同期差)											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
21年	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8
	見通し	▲20.9	▲14.1	▲4.6	▲0.8	▲8.7	▲6.8	▲0.8	▲1.5	▲3.9	▲0.6

II. 消費指数(内訳)

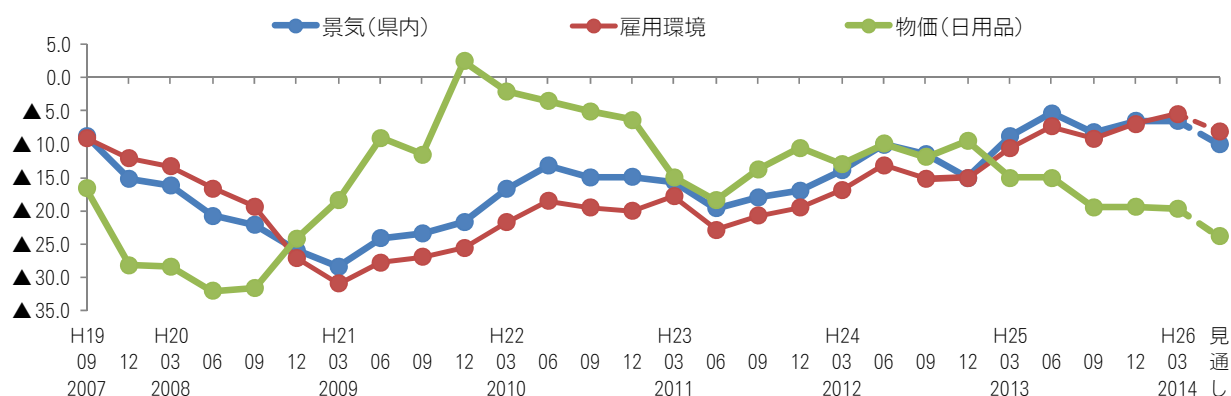
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲31.7(前期比 1.2 ポイント上昇)となり、2 期連続で回復した。景気判断指数を形成する 3 つの指数については、「景気(県内)」が▲6.5(前期比±0)と横ばいとなり、「雇用環境」が▲5.5(前期比 1.5 ポイント上昇)と若干回復した一方で、「物価(日用品)」が▲19.7(前期比 0.3 ポイント下落)と若干悪化した。雇用環境への認識が前回調査に引き続き良化したが、物価への警戒心がより強くなっている。

今後の見通しについては、▲41.9(今回調査比 10.2 ポイント下落)と大幅に悪化の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲10.0(今回調査比 3.5 ポイント下落)、「雇用環境」が▲8.1(今回調査比 2.6 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲23.8(今回調査比 4.1 ポイント下落)と、すべての指数で悪化の見込みとなっている。

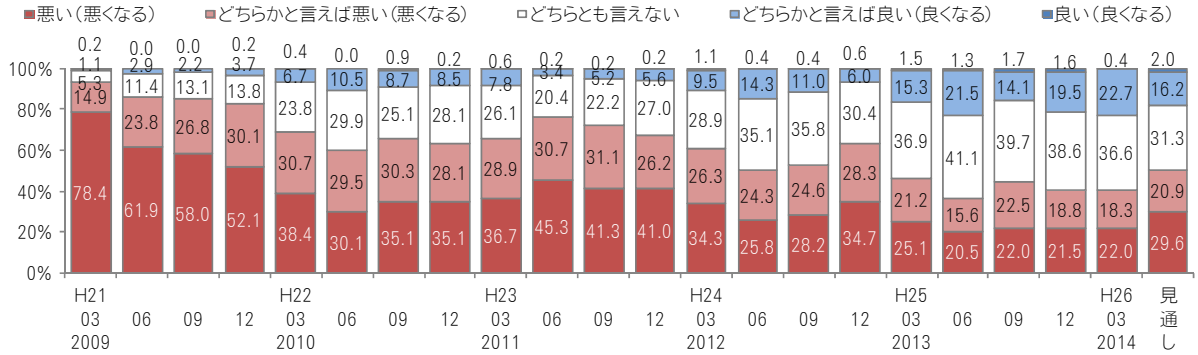
図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



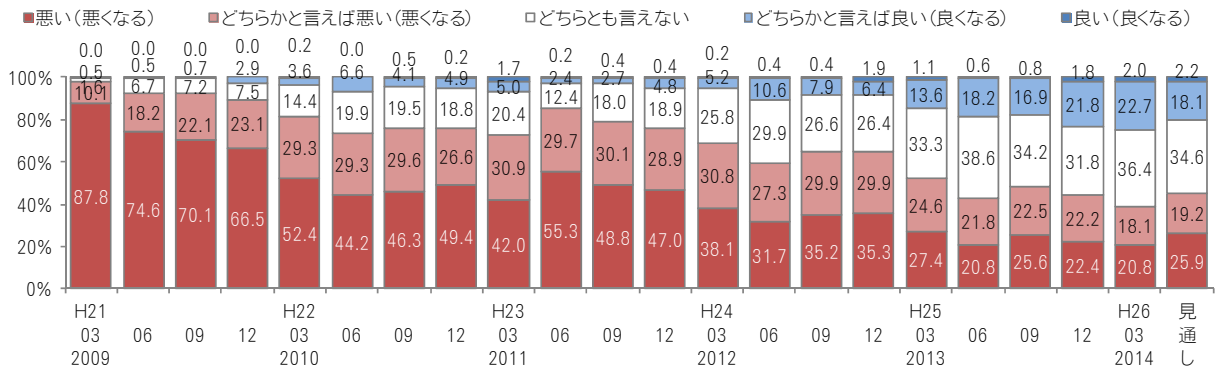
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
24年	9月	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9
	12月	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5
25年	3月	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1
	6月	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1
	9月	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5
	12月	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4
26年	3月	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7
	(前期比)	(1.2)	(0.0)	(1.5)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(2.8)	(2.3)	(5.1)	(▲ 4.6)
26年	見通し	▲ 41.9	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 23.8
	(前期比)	(▲ 10.2)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 4.1)

(2) 景気判断の推移

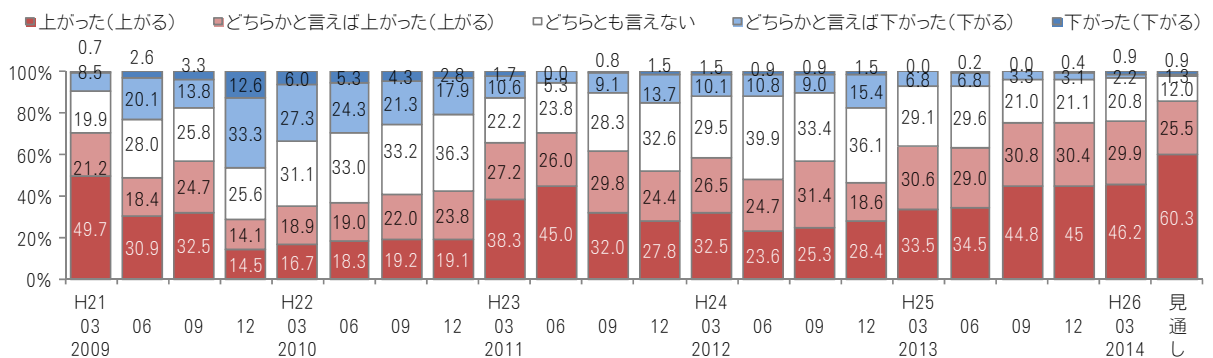
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



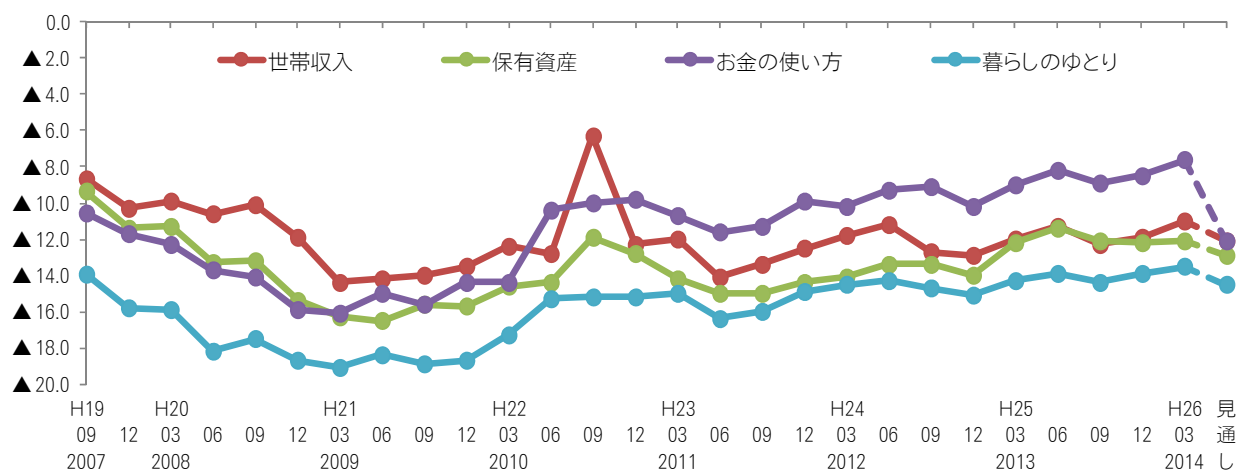
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲44.2(前期比2.3ポイント上昇)となり、2期連続で回復した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲11.0(前期比0.9ポイント上昇)、「保有資産」が▲12.1(前期比0.1ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲7.6(前期比0.9ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲13.5(前期比0.4ポイント上昇)となり、すべての指数でわずかずつ回復している。

今後の見通しについては、▲51.6(今回調査比7.4ポイント下落)と大幅に悪化の見通し。個別指数をみても、すべての指数で悪化が見込まれている。中でも「お金の使い方」は、他の指数に比べて大幅悪化の見込みで、消費税増税後は、財布の紐を引き締めようとしている傾向がうかがえる。

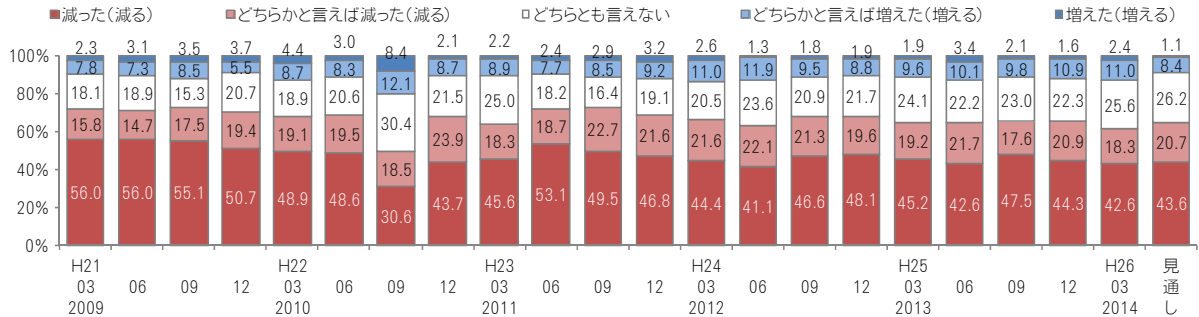
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



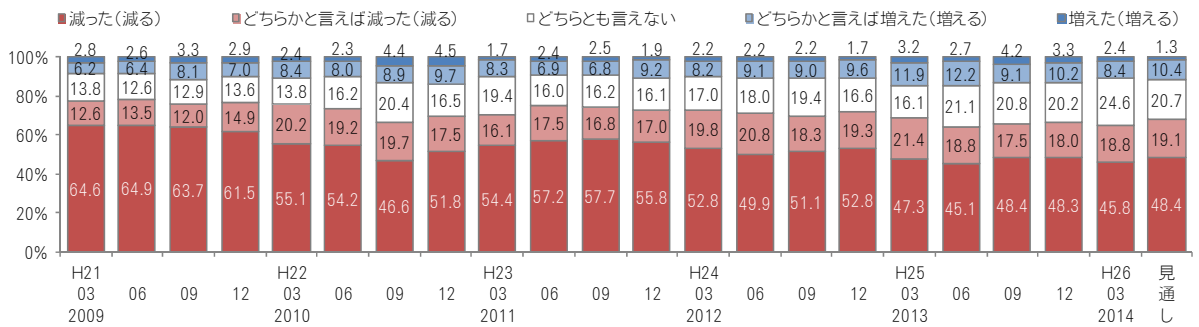
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
24年	9月	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
	(前期比)	(2.3)	(0.9)	(0.1)	(0.9)	(0.4)
	(前年同期比)	(3.3)	(1.0)	(0.1)	(1.4)	(0.8)
26年	見通し	▲51.6	▲12.1	▲12.9	▲12.1	▲14.5
	(前期比)	(▲7.4)	(▲1.1)	(▲0.8)	(▲4.5)	(▲1.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

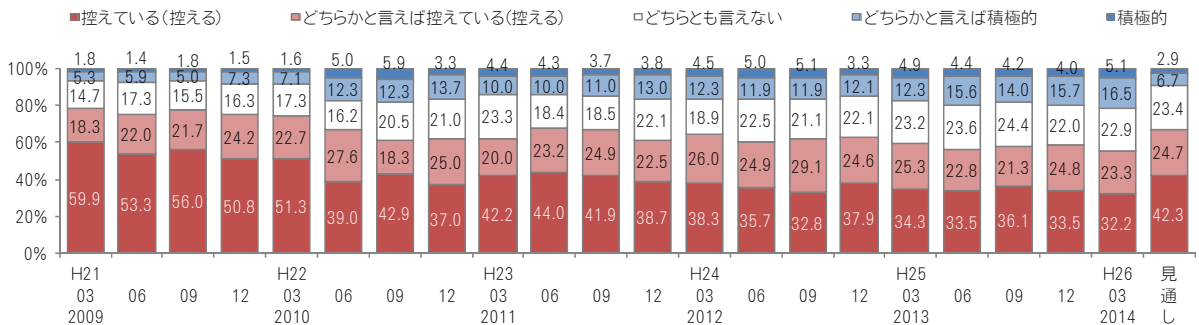
① 世帯(勤労)収入



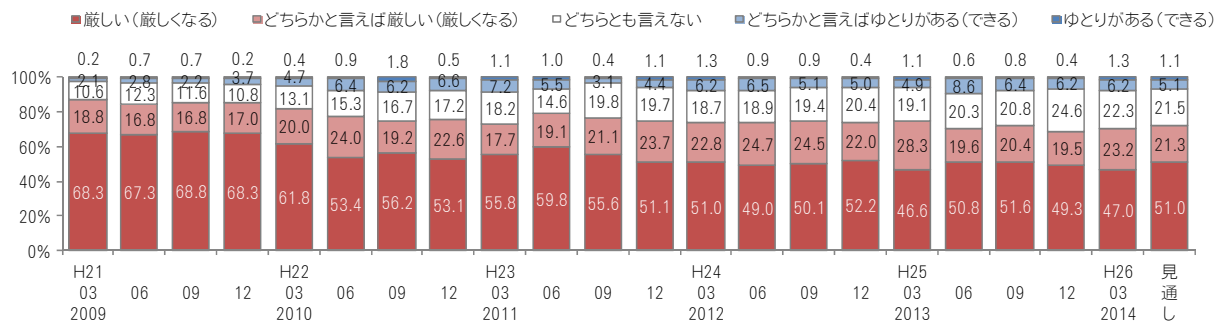
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



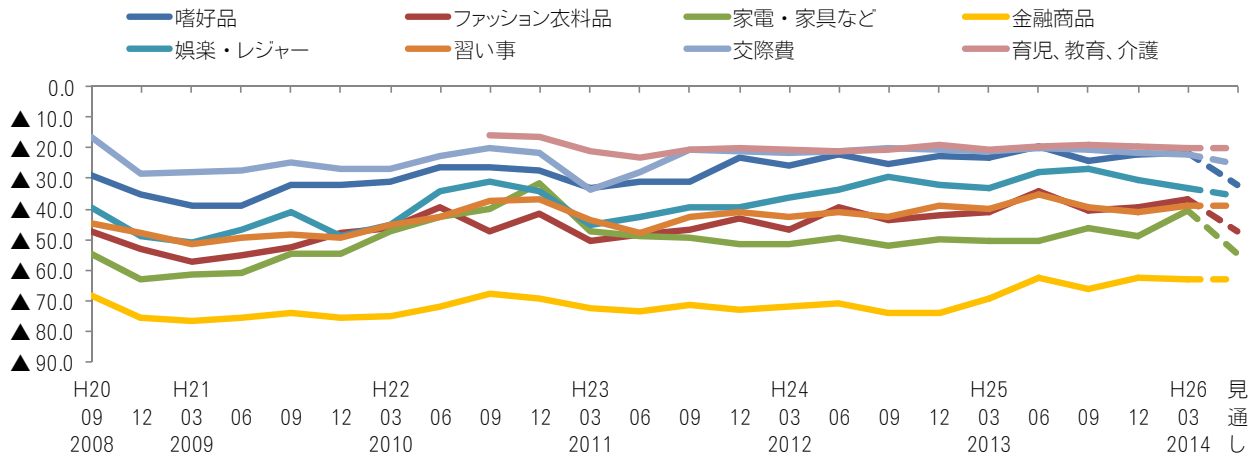
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.5(前期比 1.3 ポイント上昇)と若干回復した。支出意向DIを形成する8つの項目を見ると、「嗜好品」「ファッション衣料品」「家電・家具」「習い事」の4項目で回復した。中でも「家電・家具」のDI値は▲40.5(前期比 8.5 ポイント上昇)と大幅に回復しており、8つの項目の中では比較的高額であるため、消費税増税前に購入意欲が高まったと考えられる。

今後の見通しについては▲39.7(今回調査比 5.1 ポイント下落)と悪化の見通し。8つの項目で見ると、「嗜好品」「ファッション衣料品」など6項目で悪化しており、中でも「家電・家具」が▲54.9(今回調査比 14.5 ポイント下落)と、悪化幅が最も大きくなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
24年 12月	▲37.4	▲22.5	▲42.1	▲49.9	▲74.2	▲32.1	▲38.8	▲20.7	▲19.2	
25年 3月	▲37.4	▲23.1	▲40.8	▲50.6	▲69.2	▲33.3	▲40.2	▲21.3	▲20.6	
6月	▲33.6	▲19.3	▲34.1	▲50.4	▲62.7	▲28.0	▲35.2	▲19.8	▲19.6	
9月	▲35.5	▲24.5	▲40.5	▲46.5	▲66.4	▲27.1	▲39.7	▲20.7	▲18.8	
12月	▲35.9	▲22.4	▲39.7	▲48.9	▲62.8	▲30.8	▲41.2	▲21.6	▲19.5	
26年 3月	▲34.5	▲21.5	▲37.0	▲40.5	▲63.2	▲33.2	▲38.9	▲22.0	▲20.0	
(前期比)	(1.3)	(0.9)	(2.7)	(8.5)	(▲0.4)	(▲2.4)	(2.3)	(▲0.3)	(▲0.5)	
(前年同月比)	(2.9)	(1.7)	(3.8)	(10.2)	(6.0)	(0.1)	(1.3)	(▲0.7)	(0.6)	
26年 見通し	▲39.7	▲32.3	▲47.6	▲54.9	▲63.0	▲35.6	▲38.7	▲25.1	▲20.2	
(前期比)	(▲5.1)	(▲10.8)	(▲10.6)	(▲14.5)	(0.2)	(▲2.3)	(0.1)	(▲3.2)	(▲0.1)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

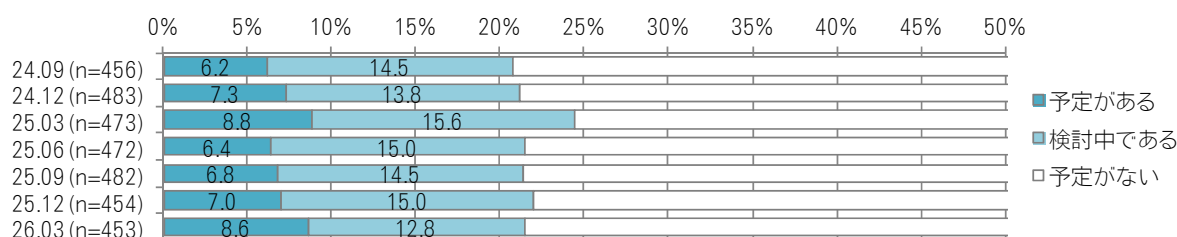
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

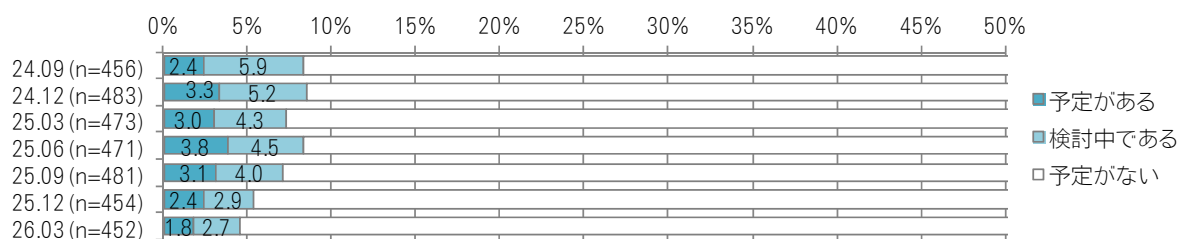
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が1.8%(前期比0.6ポイント下落)と若干低下したものの、「自家用車(中古車含む)」が8.6%(前期比1.6ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が4.8%(前期比1.3ポイント上昇)、「海外旅行」が2.9%(前期比1.4ポイント上昇)と上昇している。「自家用車(中古車含む)」や「住宅リフォーム」は、4月からの消費税増税が影響しているものと考えられる。

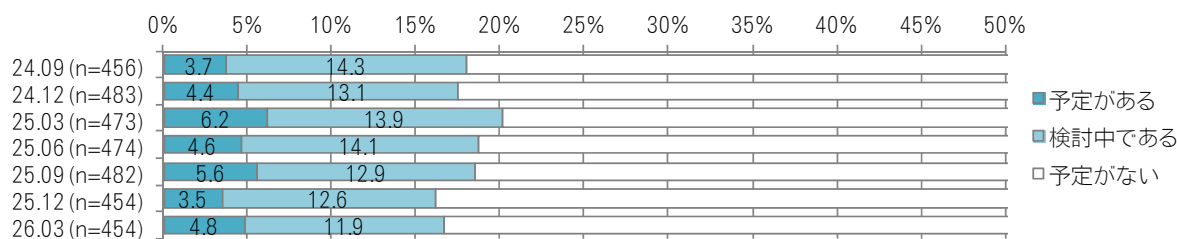
図表6 自家用車(中古車含む)



図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

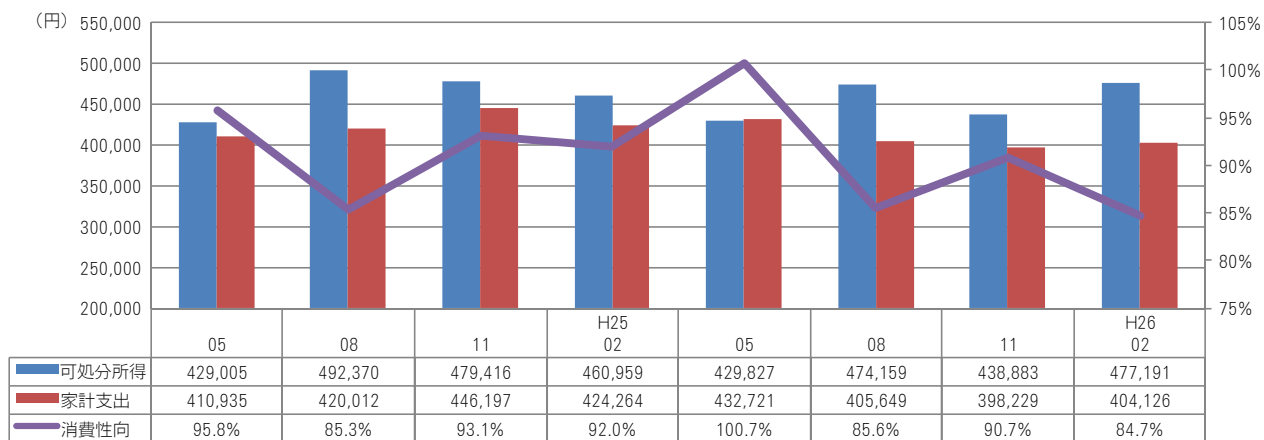


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(456 世帯平均)

調査年月		25年 2月	25年 11月	26年 2月	(単位：円)		
					前期比	前年同期比	
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	287,813	301,131	316,277	15,146	28,464	
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,746	8,583	7,415	▲ 1,168	4,669	
	A.世帯主の給与《支給額》	290,559	309,714	323,692	13,978	33,133	
	世帯員の定例給与《支給額》	110,353	125,959	119,362	▲ 6,597	9,009	
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,409	4,571	4,192	▲ 379	2,783	
	B.世帯員の給与《支給額》	111,762	130,530	123,554	▲ 6,976	11,792	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		402,321	440,244	447,246	7,002	44,925	
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	242,393	237,986	242,701	4,715	308	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,728	6,659	6,916	257	4,188	
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	245,121	244,645	249,617	4,972	4,496	
	世帯員の定例給与《手取り額》	102,961	107,652	100,989	▲ 6,663	▲ 1,972	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	163	4,026	997	▲ 3,029	834	
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	103,124	111,678	101,986	▲ 9,692	▲ 1,138	
	世帯収入合計《手取り額》(C+D)		348,245	356,323	351,603	▲ 4,720	3,358
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	40,415	15,547	44,649	29,102	4,234	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,193	5,500	1,551	▲ 3,949	▲ 642	
	3. 各種手当(児童手当など)	20,814	3,865	19,617	15,752	▲ 1,197	
4. 利息、株式配当、投資配当金	5,605	2,962	3,829	867	▲ 1,776		
5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,053	11,346	2,710	▲ 8,636	▲ 343		
6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,493	3,708	7,404	3,696	3,911		
7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	6,155	11,055	14,521	3,466	8,366		
8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0		
9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	199	246	497	251	298		
10. 保険満期返戻金	5,514	4,121	9,136	5,015	3,622		
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	702	5,705	1,015	▲ 4,690	313		
12. 相続、贈与、退職金	9,511	3,393	0	▲ 3,393	▲ 9,511		
13. 祝金、謝礼金、香典など	3,739	5,921	12,849	6,928	9,110		
14. 身内からの仕送り	1,923	2,160	3,397	1,237	1,474		
15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	4,219	5,181	2,897	▲ 2,284	▲ 1,322		
16. その他	5,179	1,850	1,516	▲ 334	▲ 3,663		
E. その他収入(控除後)	112,714	82,560	125,588	43,028	12,874		
I. 収入計(C+D+E)		460,959	438,883	477,191	38,308	16,232	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,301	52,774	54,452	1,678	2,151	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	22,450	20,838	11,246	▲ 9,592	▲ 11,204	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	37,789	28,608	40,688	12,080	2,899	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,184	9,981	9,732	▲ 249	▲ 452	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,504	11,380	10,173	▲ 1,207	669	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,237	13,033	13,132	99	▲ 1,105	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,114	4,635	3,352	▲ 1,283	238	
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,423	18,395	19,252	857	▲ 171	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,706	20,849	13,471	▲ 7,378	1,765	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,511	19,673	20,166	493	655	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,309	21,059	17,411	▲ 3,648	2,102	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,947	7,096	8,736	1,640	789	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,177	19,971	18,514	▲ 1,457	6,337	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,733	10,105	6,550	▲ 3,555	▲ 2,183	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,942	2,391	2,446	55	▲ 496	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,816	4,501	15,850	11,349	▲ 966	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	641	2,164	8,817	6,653	8,176	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	5,130	7,452	3,518	▲ 3,934	▲ 1,612	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,410	31,986	33,820	1,834	410	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,798	13,329	12,079	▲ 1,250	▲ 1,719	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	39,568	34,312	37,314	3,002	▲ 2,254	
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,168	12,562	11,337	▲ 1,225	▲ 831	
	23. 小遣い、その他	55,406	31,135	32,070	935	▲ 23,336	
II. 支出計		424,264	398,229	404,126	5,897	▲ 20,138	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		92.0%	90.7%	84.7%	▲6.0%	▲7.4%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.0%	9.3%	15.3%	6.0%	7.4%	

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が477千円と前年同期比で16千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目としては「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」(前年同期比8千円増加)や「祝金、謝礼金、香典など」(前年同期比9千円増加)となっている。

支出面では、支出計が404千円と前年同期比で20千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きいのは「住居費(家賃、駐車場、修繕)」(前年同期比11千円減少)や「小遣い、その他」(前年同期比23千円減少)となっている。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は84.7%となり、前年同期に比べて7.4ポイントの大幅減少となった。

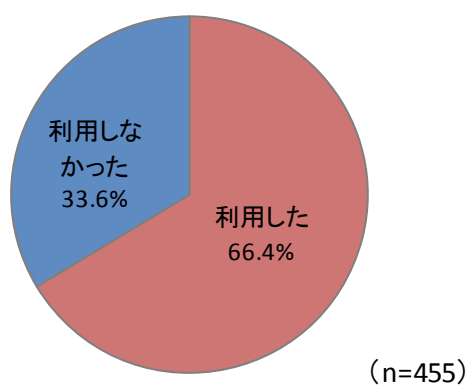
V. 特別調査

1. 電子マネーについて(今回が初めての調査)

(1) 最近(3ヵ月以内)の電子マネー利用の有無

最近3ヵ月以内に電子マネー(例えば Edy、Suica、nanaco、WAON など)を利用したかどうかを尋ねたところ、「利用した」が66.4%となり、半数以上が電子マネーを利用している結果となった。首都圏と比べれば、山形県内で電子マネーを利用できる場所は少ないと思われるが、そのような状況下においても過半数の人が利用しており、電子マネーの利用が県内でも進みつつあると考えられる。

図表 12 最近(3ヵ月以内)の電子マネー利用の有無



(2) 電子マネーの利用場所(場面)

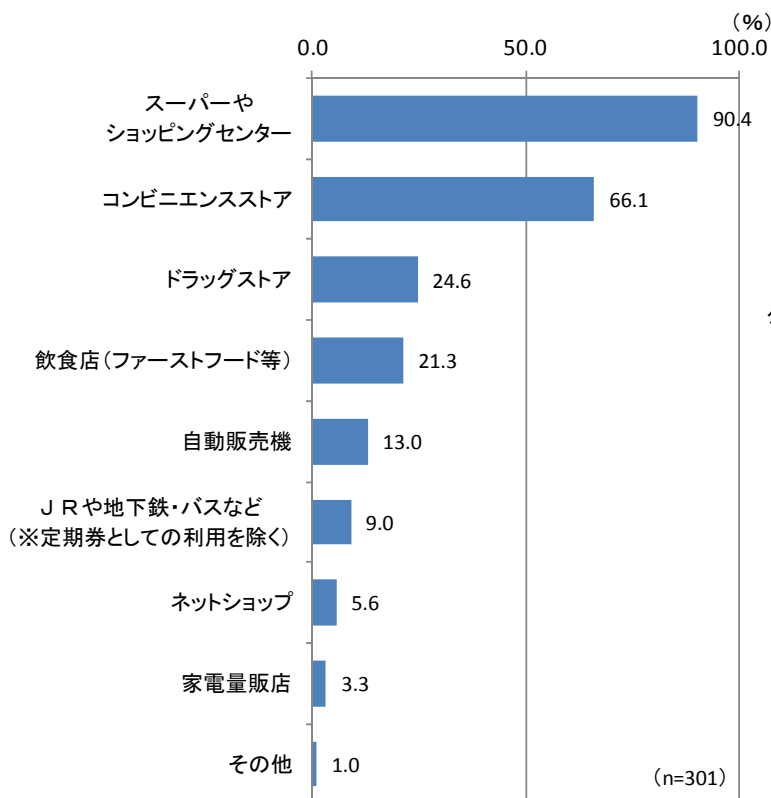
(1)で「利用した」と回答したモニターに、どこで電子マネーを利用したか尋ねた(複数回答)ところ、「スーパーやショッピングセンター」が90.4%と最も多く、次いで「コンビニエンスストア」(66.1%)となっている(図表13)。

スーパーやショッピングセンターといった、日常的に買い物に行くところで電子マネーが利用されており、利用者の生活の中に電子マネーが定着していると思われる。

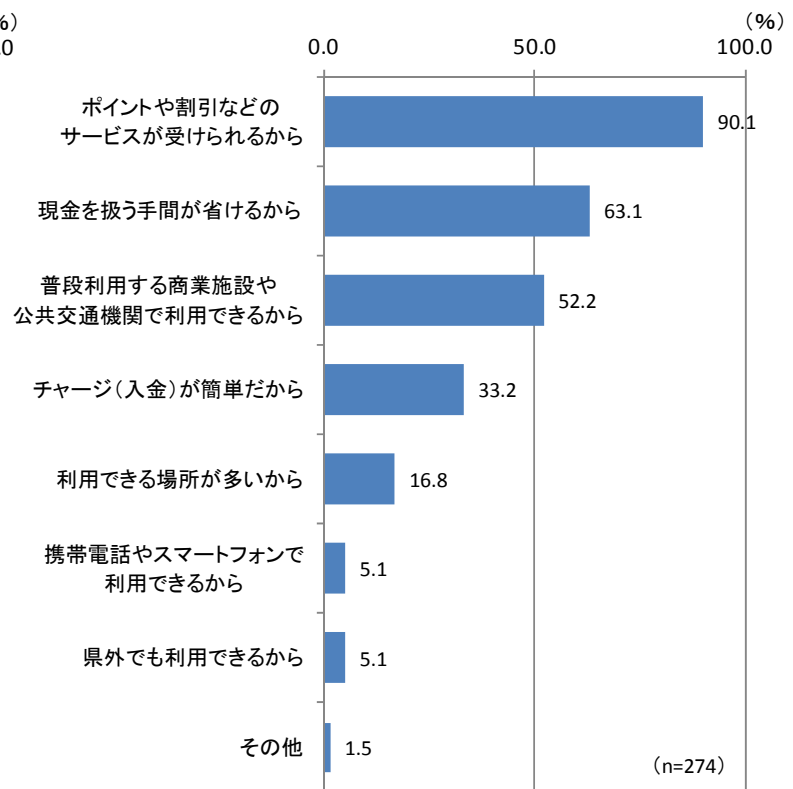
(3) 電子マネーを利用している理由

(1)で「利用した」と回答したモニターに、電子マネーを利用している理由を尋ねた(複数回答)ところ、「ポイントや割引などのサービスが受けられるから」という回答が最も多く、90.1%となった。次いで、「現金を扱う手間が省けるから」(63.1%)、「普段利用する商業施設や公共交通機関で利用できるから」(52.2%)となっている(図表14)。電子マネーを利用する理由として、利便性よりも“得をする”ことが大きな要素となっている。

図表13 電子マネーを利用した場所(場面)
(複数回答)



図表14 電子マネーを利用している理由
(3つまで回答)



VI. 調査の概要

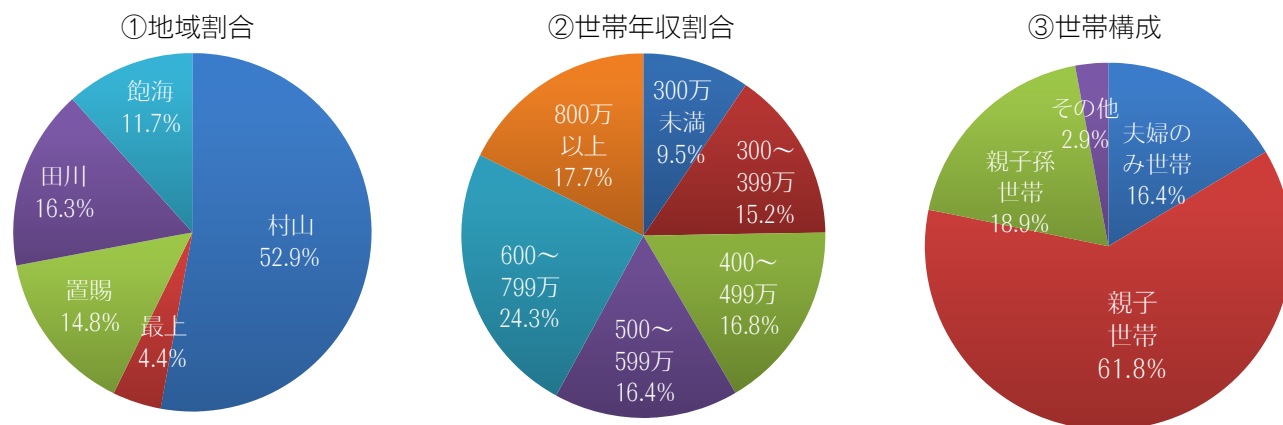
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：496世帯 有効回答数：456世帯 回答率：91.9%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成26年3月1日(日)～14日(金)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 荘銀山形ビル8F
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>